様式第１号（第５条、第７条関係）

鳥取県物流効率化推進事業補助金　事業計画（変更事業計画）書

１　実施主体の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | |
| 代表者職・氏名 |  | |
| 住所 | 〒 | |
| 電話番号・ファクシミリ |  | |
| 担当者職・氏名 |  | |
| メールアドレス（担当者） |  | |
| 業種 |  | |
| 資本金・出資金（千円） |  | |
| 従業員数（代表者を除く） | 人 | |
| 誓約事項  ※誓約する場合は、各項目の成約欄に〇を記載すること。 | 申請にあたり、以下の事項について相違ないことを誓約します。 | |
| 誓約 | 項目 |
|  | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条に規定する風俗営業、性風俗関連特殊営業又は接客業務受託営業を営む者ではないこと。 |
|  | 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴対法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）ではないこと。 |
|  | 暴力団員（暴対法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。 以下同じ。）ではないこと。 |
|  | 暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではないこと。 |

２　活用補助金の項目

　　活用する項目の確認欄に〇を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 確認欄 | 補助事業名 |
|  | ミニマルチャレンジ型 |
|  | 荷主・運送事業者連携型 |
|  | 総合物流サービス創出型 |
|  | 先進ロジスティクス型 |

３　「ホワイト物流」推進運動の宣言項目

　　※「荷主・運送事業者連携型」・「総合物流サービス創出型」・「先進ロジスティクス型」活用の場合記載

|  |  |
| --- | --- |
| 分類番号 | 取組項目 |
| （例）B③ | （例）燃料サーチャージの導入 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

４　荷主事業者と運送事業者の両方で構成されるグループ　　（　該当　　・　　該当しない　）

　※該当する場合、実施主体が運送事業者（荷主事業者）の場合、荷主事業者（運送事業者）を１社以上含むこと。

５　両方で構成されるグループの相手方

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者等名 |  | |
| 代表者職・氏名 |  | |
| 住所 | 〒 | |
| 電話番号・ファクシミリ |  | |
| 担当者職・氏名 |  | |
| メールアドレス（担当者） |  | |
| 業種 |  | |
| 資本金・出資金（千円） |  | |
| 従業員数（代表者を除く） | 人 | |
| 誓約事項  ※誓約する場合は、各項目の成約欄に〇を記載すること。 | 申請にあたり、以下の事項について相違ないことを誓約します。 | |
| 誓約 | 項目 |
|  | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条に規定する風俗営業、性風俗関連特殊営業又は接客業務受託営業を営む者ではないこと。 |
|  | 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴対法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）ではないこと。 |
|  | 暴力団員（暴対法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。 以下同じ。）ではないこと。 |
|  | 暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではないこと。 |

　※両方で構成されるグループの相手が複数である場合は、欄を追加するか別紙に記載すること。

６　事業計画の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 計画の名称 |  |
| 概要 |  |

（添付書類）

・事業計画書（「６　事業計画の概要」に収まらない場合。様式自由。）

・補助事業収支予算書（別紙）

・定款又は事業者の概要が分かるパンフレット等

・直近の決算書

（別紙１）

|  |
| --- |
| 補助事業（変更）収支予算書 |

１.収入の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 金額  （補助事業に要する経費） | 備考 |
| 自 己 資 金 |  |  |
| 借　入　金 |  | 資金の調達先： |
| 本 補 助 金 |  | 補助金上限額に注意  （千円未満切捨） |
| 他の補助金等  （交付者：　　　） |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合計 |  | 支出の部の「補助事業に要する経費」の合計と一致すること。 |

２．支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分  （別表「３ 補助対象経費」の費目を基に記載） | 経費内容  （名称、単価、数量を記載） | | 発注先  （所在地） | 補助事業に要する経費  （消費税及び地方消費税を含む） | 補助対象  経　　費  （消費税及び地方消費税を除く） | 負担区分  (補助対象経費の内訳) | |
| 本補助金 | 本補助金以外 |
|  |  | |  | () | () |  |  |
|  |  | |  | () | () |
|  |  | |  | () | () |
|  |  | |  | () | () |
|  |  | |  | () | () |
|  |  | |  | () | () |
|  |  | |  | () | () |
|  |  | |  | () | () |
|  | 合計 | | | () | () | () | () |
|  |  |  | |  |  | ※千円未満切捨 |  |

（注）　１　必要に応じて、補助対象経費の積算根拠となる見積書の写し等やカタログの写し等を添付

すること。

２　補助対象経費について、県外事業者への発注を予定している場合は、別紙２「県外発注理由書」に必要事項を記載の上、あわせて提出すること。

３　委託費及び工事費のうち、補助対象経費とできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施するものに限る。

４　必要に応じて行を増やして使用すること。（１ページに収まらなくても構わない）

５　本様式は表計算ソフト等で作成しても構わない。また各経費区分の明細は、本収支予算書に準じた任意の様式の添付でも可とする。

６　変更申請の場合は、括弧内に変更前の金額を記入すること。

（別紙２）

県外発注理由書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分  （別表「３ 補助対象経費」の費目を基に記載） | 経費内容 | 発注先  事業者名 | 発注先  所在地 | 当該経費に係る  県内事業者の状況 | 県内発注できない理由、県外発注で無ければならない理由 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |